

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年3月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年1月1日
至 昭和57年12月31日
自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日

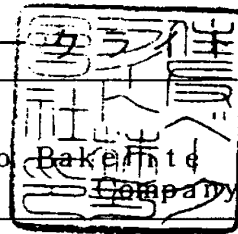
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年4月27日提出

会 社 名 住 友 べ ー 株式 会 社

英 訳 名 Sumitomo Baking Co., Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 田 英 之



本店の所在の場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号(大阪ビル) 電話番号 (03)595-9100

連絡者 経理本部 安 田 吉 範
査業部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
連結財務諸表について	1
監 査 報 告 書	2
連 結 財 務 諸 表	3
1 連結貸借対照表	3
2 連結損益及び剰余金結合計算書	5
3 連結財務諸表作成のための基本となる事項	6

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。）」に基づいて作成している。

また、連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の記載金額、単位未満の端数については当連結会計年度（自昭和58年1月1日 至昭和58年12月31日）より百万円単位とし、百万円未満の端数については切捨てることに改めた。これに伴い前連結会計年度（自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日）についても比較のため同様に百万円単位とし、百万円未満の端数を切捨てている。

2. 昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

住友ベークライト株式会社

取締役社長 岡 田 英 之 殿

昭和59年4月24日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

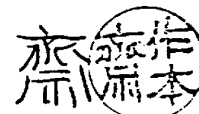
代 表 社 員 公 認 会 計 士

野 田



関 与 社 員 公 認 会 計 士

作 本



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている住友ベークライト株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年12月31日)		当連結会計年度 (昭和58年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	16,647		15,552	
2. 受 取 手 形※2	18,085		21,113	
3. 売 掛 金	11,680		13,465	
4. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※2	1,797		1,854	
5. 有 価 証 券	6,000		4,347	
6. た な 卸 資 産	9,232		10,679	
7. 非連結子会社及び関連会社未収入金	701		1,122	
8. その他の流動資産	1,301		1,476	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 569		△ 598	
流動資産合計	64,878	70.1	69,014	70.2
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,688		6,430	
2. 機 械 装 置	6,934		7,906	
3. 車 両 運 搬 具	92		104	
4. 工 具 器 具 備 品	720		818	
5. 土 地	2,307		2,328	
6. 建 設 仮 勘 定	1,310		625	
有形固定資産合計※1	17,053	18.4	18,213	18.5
(2) 無 形 固 定 資 産				
電話加入権他	62	0	63	0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	4,808		5,341	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	1,446		1,507	
3. 長 期 貸 付 金	1,876		1,979	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	1,494		1,193	
5. そ の 他 の 投 資 資 産	1,121		1,183	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 112		△ 114	
投資その他の資産合計	10,635	11.5	11,090	11.3
固 定 資 産 合 計	27,751	29.9	29,368	29.8
資 産 合 計	92,629	100.0	98,382	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年12月31日)		当連結会計年度 (昭和58年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	21,514		25,677	
2. 買 掛 金	7,104		8,190	
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	4,458		4,891	
4. 短 期 借 入 金	19,475		16,794	
5. 未 払 事 業 税 等	-		593	
6. 未 払 法 人 税 等	-		1,838	
7. 未 払 費 用	671		811	
8. 賞 与 引 当 金	606		642	
9. 事 業 税 等 引 当 金	274		-	
10. 法 人 税 等 引 当 金	694		-	
11. その他の流動負債	2,835		3,738	
流 動 負 債 合 計	57,635	62.2	63,179	64.3
II 固 定 負 債				
1. 転 換 社 債	5,043		3,958	
2. 長 期 借 入 金	6,128		5,315	
3. 退 職 給 与 引 当 金	2,570		2,591	
4. 役 員 退 職 引 当 金	417		350	
5. 国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金	-		17	
固 定 負 債 合 計	14,160	15.3	12,232	12.4
III 少 数 株 主 持 分	868	0.9	908	0.9
負 債 合 計	72,664	78.4	76,320	77.6
資 本 の 部				
I 資 本 金	6,842		7,017	
II 資 本 準 備 金	1,581		2,481	
III 利 益 準 備 金	1,177		1,260	
IV その他の剰余金 ※3	10,363		11,303	
	19,965		22,063	
V 自 己 株 式	0		△ 1	
資 本 合 計	19,965	21.6	22,062	22.4
負 債 及 び 資 本 合 計	92,629	100.0	98,382	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		123,744	100.0%		137,860	100.0%
II 売 上 原 価		103,149	83.4		114,346	82.9
売 上 総 利 益		20,595	16.6		23,514	17.1
III 販売費及び一般管理費 ※1		16,277	13.1		17,228	12.5
営 業 利 益		4,318	3.5		6,286	4.6
IV 営業外収益 ※2						
1. 受 取 利 息	959			890		
2. 受 取 配 当 金	399			302		
3. 有 価 証 券 利 息	-			313		
4. 雑 収 入	689	2,047	1.7	363	1,871	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,720			2,886		
2. 雑 損 失	240	2,960	2.4	395	3,281	2.4
経 常 利 益		3,405	2.8		4,876	3.5
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	8			1,010		
2. 貸倒引当金戻入益	78	86	0	-	1,010	0.7
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 圧 縮 損 失	0			1,005		
2. 固定資産廃棄及び売却損	109			115		
3. 前期分国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金 繰 入	-			8		
4. 転換社債発行費用	170	281	0.2	-	1,129	0.8
税金等調整前当期純利益		3,210	2.6		4,756	3.4
VIII 特定引当金戻入						
1. 公害防止準備金戻入	13	13	0	-	-	
税金等調整前当期利益		3,224	2.6		-	
法人税及び住民税額		1,619	1.3		2,766	2.0
少 数 株 主 損 益		96	0.1		92	0
当 期 純 利 益		-			1,897	1.4
当 期 利 益		1,508	1.2		-	
IX その他の剰余金期首残高		9,798			10,363	
X その他の剰余金増加高						
特定引当金からの振替 に伴う剰余金増加高		10			-	
XI その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	83			83		
2. 配 当 金	820			821		
3. 役 員 賞 与	50	954		52	957	
XII その他の剰余金期末残高		10,363			11,303	

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和57年1月1日～昭和57年12月31日	昭和58年1月1日～昭和58年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社22社のうち6社を連結の範囲に含めた。 なお非連結子会社16社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、各々、資産基準、売上高基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略する。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(16社)及び関連会社(筒中プラスチック工業株式会社他計10社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は北海道ペークライト商事株式会社であり、その決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成に当っては、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有 価 証 券……移動平均法に基づく原価法 によっている。 た な 卸 資 産……移動平均法に基づく原価法 によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……定率法によっている。 無形固定資産……定額法によっている。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左

昭和57年 1 月 1 日～昭和57年12月31日	昭和58年 1 月 1 日～昭和58年12月 31 日																											
(3) 重要な引当金の計上基準 貸 倒 引 当 金……法人税法の法定繰入率による算出額に債権の実情を考慮して個別に引当てた額を加えて計上している。 賞 与 引 当 金……税法基準（支給対象期間基準）により計上している。 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 役員退職引当金……退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。 法人税等引当金……法人税及び住民税の納付見込額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸 倒 引 当 金……法人税法の法定繰入率による算出額に債権の実情を考慮して個別に引当てた額を加えて計上している。 賞 与 引 当 金……税法基準（支給対象期間基準）により計上している。 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 役員退職引当金……退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。 国際科学技術博覧会出展引当金……国際科学技術博覧会の出展費用に備えるため、当期より当社負担見積額を基礎に期間配分方式による引当を行っている。																											
(4) 外貨建資産、負債の換算基準 外貨建金銭債権債務については「外貨建取引等会計処理基準」に準拠して換算を行っている。 なお、外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 <table><tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>U S \$</td><td>128,000</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td></td><td>34 百万円</td></tr><tr><td>同上の決算日の為替相場による円換算額</td><td></td><td>30 百万円</td></tr><tr><td>差 額</td><td></td><td>4 百万円</td></tr></table>	長 期 貸 付 金	U S \$	128,000	貸借対照表計上額		34 百万円	同上の決算日の為替相場による円換算額		30 百万円	差 額		4 百万円	(4) 外貨建資産、負債の換算基準 外貨建金銭債権債務については「外貨建取引等会計処理基準」に準拠して換算を行っている。 なお、外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 <table><tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>S \$</td><td>1,200,000</td></tr><tr><td></td><td>U S \$</td><td>128,000</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td></td><td>167 百万円</td></tr><tr><td>同上の決算日の為替相場による円換算額</td><td></td><td>161 百万円</td></tr><tr><td>差 額</td><td></td><td>6 百万円</td></tr></table>	長 期 貸 付 金	S \$	1,200,000		U S \$	128,000	貸借対照表計上額		167 百万円	同上の決算日の為替相場による円換算額		161 百万円	差 額		6 百万円
長 期 貸 付 金	U S \$	128,000																										
貸借対照表計上額		34 百万円																										
同上の決算日の為替相場による円換算額		30 百万円																										
差 額		4 百万円																										
長 期 貸 付 金	S \$	1,200,000																										
	U S \$	128,000																										
貸借対照表計上額		167 百万円																										
同上の決算日の為替相場による円換算額		161 百万円																										
差 額		6 百万円																										

昭和57年 1 月 1 日～昭和57年12月31日	昭和58年 1 月 1 日～昭和58年12月31日
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は金額が僅少なため行っていない。 (3) たな卸資産について時価の低落を反映している内部損失については消去していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金のうち、株式取得日以降に発生した親会社持分については、連結上その他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。 適格退職年金について 当社は適格年金制度を一部採用している。 また、連結子会社6社のうち2社が適格退職年金制度を採用している。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

昭和57年1月1日～昭和57年12月31日	昭和58年1月1日～昭和58年12月31日										
	前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納税額、並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い連結損益及び剰余金結合計算書注記における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未 払 事 業 税 等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未 払 法 人 税 等</td></tr> </table> 〔連結損益及び剰余金結合計算書注記〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事 業 税 等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金	未 払 事 業 税 等	法人税等引当金	未 払 法 人 税 等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金繰入額	事 業 税 等
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金	未 払 事 業 税 等										
法人税等引当金	未 払 法 人 税 等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金繰入額	事 業 税 等										

そ の 他

昭和57年1月1日～昭和57年12月31日	昭和58年1月1日～昭和58年12月31日
	適格退職年金制度について 当社は適格退職年金制度を採用している。 また、連結子会社6社のうち2社が適格退職年金制度を採用している。

注 記 事 項

昭和57年1月1日～昭和57年12月31日	昭和58年1月1日～昭和58年12月31日																																																
(1) 連結貸借対照表関係 ※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は27,148百万円である。 ※ 2. この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高は15,117百万円、同裏書譲渡高は289百万円である。 ※ 3. 前連結会計年度まで特定引当金の部に計上していた公害防止準備金は、当期取崩額を除き、資本の部の「その他の剰余金」に振替え記載している。なお、振替高は10百万円である。 (2) 連結損益及び剰余金結合計算書関係 ※ 1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費56%、一般管理費44%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。（単位：百万円） <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>4,494</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>5,336</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>58</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>795</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>584</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>383</td></tr> <tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>457</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>496</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>269</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>3,400</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,277</td></tr> </table> ※ 2. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は181百万円である。	荷造費及び発送費	4,494	従業員給与及び賞与	5,336	退職給与引当金繰入額	58	旅費交通費	795	賃借料	584	減価償却費	383	事業税等引当金繰入額	457	法定福利費	496	賞与引当金繰入額	269	その他の	3,400	計	16,277	(1) 連結貸借対照表関係 ※ 1.(1)有形固定資産の減価償却累計額は29,157百万円である。 (2)当期中に租税特別措置法に基づく圧縮記帳により取得価額から控除した金額は以下の通りである。 <table> <tr><td>土地</td><td>868 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>136 "</td></tr> </table> ※ 2. この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高は17,413百万円、同裏書譲渡高は282百万円である。 (2) 連結損益及び剰余金計算書関係 ※ 1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費53%、一般管理費47%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。（単位：百万円） <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>4,602</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>5,590</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>143</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>820</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>598</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>404</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td>751</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>524</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>246</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>3,545</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,228</td></tr> </table> ※ 2. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は176百万円である。	土地	868 百万円	建物	136 "	荷造費及び発送費	4,602	従業員給与及び賞与	5,590	退職給与引当金繰入額	143	旅費交通費	820	賃借料	598	減価償却費	404	事業税等	751	法定福利費	524	賞与引当金繰入額	246	その他の	3,545	計	17,228
荷造費及び発送費	4,494																																																
従業員給与及び賞与	5,336																																																
退職給与引当金繰入額	58																																																
旅費交通費	795																																																
賃借料	584																																																
減価償却費	383																																																
事業税等引当金繰入額	457																																																
法定福利費	496																																																
賞与引当金繰入額	269																																																
その他の	3,400																																																
計	16,277																																																
土地	868 百万円																																																
建物	136 "																																																
荷造費及び発送費	4,602																																																
従業員給与及び賞与	5,590																																																
退職給与引当金繰入額	143																																																
旅費交通費	820																																																
賃借料	598																																																
減価償却費	404																																																
事業税等	751																																																
法定福利費	524																																																
賞与引当金繰入額	246																																																
その他の	3,545																																																
計	17,228																																																

昭和57年 1 月 1 日～昭和57年12月31日	昭和58年 1 月 1 日～昭和58年12月31日
(3) 1 株 当 り 情 報 1 株 当 り 当 期 純 資 産 額 145 円 1 株 当 り 当 期 利 益 11.02 円 1 株 当 り 当 期 利 益 の 算 出 に 当 っ て は 、 期 末 現 在 の 発 行 済 株 式 数 に よ り 計 算 し て い る 。	(3) 1 株 当 り 情 報 1 株 当 り 当 期 純 資 産 額 157 円 1 株 当 り 当 期 純 利 益 13.79 円